



脱原発市民運動の『鍵』は労働組合!

第7回 「脱原発」学習会開催!

10月9日、7回目となる「脱原発学習会」が参議院議員会館で開催された。90名を超える参加者で会場が埋め尽くされる中で、講師に機関紙連合通信社の山本航さんを迎えて真剣に学習した。

主催者を代表して武井委員長は、「私たちは労働組合として少数だが堂々と、脱原発を主張して最先頭で闘ってきた。原発の再稼働がはじまり原発推進の機運が強まりつつある今、改めてエネルギー問題も真剣に考え選択枝と具体的方針を確立していこう」とあいさつした。

続いて来賓の田城参議院議員は、「脱原発運動は、二本柱で推進していかななくてはならない。一つは、原発の危険性を訴える。二つ目は、原発に頼らなくてもよい政策を具体的にすること。曖昧なままでは、50年後も同じ状況となってしまう。私も脱原発基本法の成立に向けて、努力していく」とあいさつ。

山本航さんから、「再生可能エネルギー発電から見た脱原発」という課題で90分にわたって講演を受けた。

(講演要旨)



再生可能エネルギーの発電現場への、取材をするようになった。そのきっかけとなったのは、脱原発の立場から「原発闘社会」という本を発刊したことで「電力が不足したらどうする。代案を出せ!」という社会的リアクションを受けて記者として取材がはじまった。再生可能エネルギーとして、風力・太陽光・バイオマス(竹)・地熱・小水力など多種多様にわたり、そのすべてが地域としては十分な発電能力があり成功している。普及のポイントは、電気の大量消費の否定=自らの分を自ら発電すること、自然条件の見極めが重要となる。

しかし、固定買い取り制度や認可・許可制度など電力会社に有利にできているのが現実。事実上、個人・新規参入が困難な状況を生み出している。

脱原発=新たな発電形態の確立は、労働組合の力なしには実現しない。今後も政府やマスコミの煽動に惑わされず、行政の発表は鵜呑みにしないが私のポリシーである。労働組合には、脱原発の闘いのけん引(者)であることを期待している。

その後、意見交換を行い青年部を皮切りに5名の感想・発言を受け、一問一答で講演内容の深度化を図った。最後に、出村書記長のお礼の言葉で大成功に終了した。